

# 商工会組織の概要

平成26年1月  
全国商工会連合会

# 商工会の概要

## 商工会とは

- ・ 商工会法（1960年5月20日法律第89号）に基づく特別認可法人
- ・ 地域で事業活動を行う商工業者の集まり
- ・ 地域の商工業者が集まり、ビジネスやまちづくりのための活動を行う、地域に密着した唯一の総合経済団体

## 商工会の役割

- ・ 地域の商工業者の総合的な振興発展  
併せて社会一般の福祉の増進
- ・ 小規模企業の経営支援（相談・金融・税務・労務等）
- ・ 地域の商工業者が活動しやすい事業環境の整備
- ・ セミナー・イベント等の実施
- ・ まちづくり等地域活性化の取組み



# (1) 商工会の特徴

## 徹底した巡回・窓口相談を通じた継続支援（小規模企業とのつながり）

- ・ 公的機関として、小規模企業との関係構築で培った信頼感・信用を前提に、会員企業等の地域の小規模企業に精通。内容は、経営や個人等に関することまで。  
商工会は常に会員等とつながりを持ち、小規模企業等のビジネスチャンスの創出と拡大を支援
- ・ スポットの支援だけはない、常に継続した巡回訪問を通じて、小規模企業に寄り添い、それぞれの分野の専門家とも「連携」しながら効果的な支援を実施。

## 日本全国津々浦々に設置(1,679カ所)

- ・ 商工会地区は、国土の約3/4を占め、全商工業者の1/3が存在
- ・ 全国に1,679ある商工会による全国的なネットワークの形成が可能  
商工会を通して全国の情報の収集・共有ができる

## 地域経済の育成と地域活性化

- ・ 地元に着した地元主導の地域経済の振興  
創業の増加や新事業開発、既存の産業・地域全体の底上げ

## 会員事業者の90%が小規模企業

- ・ 会員である地域の小規模企業とのつながりがあることから、小規模企業への支援ノウハウが蓄積しており、多くの支援策を講じることが可能。

## (2) 商工会の活動エリア

### 商工会地域の課題

- ・ 格差拡大
- ・ 限界集落の増加
- ・ 地域コミュニティの弱体化
- ・ 生活者不便の増大
- ・ 人口密度が希薄なため、巡回訪問に労力と時間が必要

 が商工会地区

商工会地区は、国土の約3/4を占め、全商工業者の約1/3が存在する。

92.9%

	人口密度 (対象面積)	高齢化率	過疎法 指定市町村
商工会	155人/km <sup>2</sup> (27.4万km <sup>2</sup> )	21.7%	680
日本全体	343人/km <sup>2</sup> (37.8万km <sup>2</sup> )	20.1%	732

3

出典: H17年国勢調査 再編加工

# 商工会の基本的数値

## 商工会組織の状況

商工会は、「商工会法（1960年5月20日法律第89号）」に基づく認可法人で、主として町村における商工業の総合的改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資することを目的として設立された地域総合経済団体

商工会会員数（846,948）		2013.4.1
建設業	175,888	組織率 57.9%
製造業	120,439	
卸売業	25,782	
小売業	201,971	
飲食店宿泊業	92,248	
サービス業	157,198	
その他	73,422	

商工会青年部員数	43,116人
商工会女性部員数	105,267人

支援

商工会（1,679）	
市にある商工会	811
町にある商工会	684
村にある商工会	148
その他の商工会	36（複数行政区に設置）
商工会青年部（1,659）/商工会女性部（1,650）	

連携

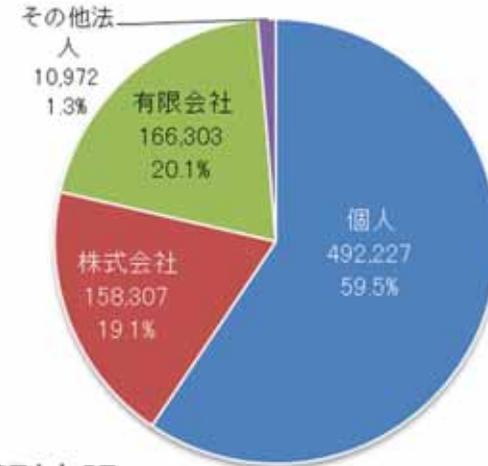
**都道府県商工会連合会**  
（47）  
都道府県商工会青年部連合会/  
都道府県商工会女性部連合会

連携

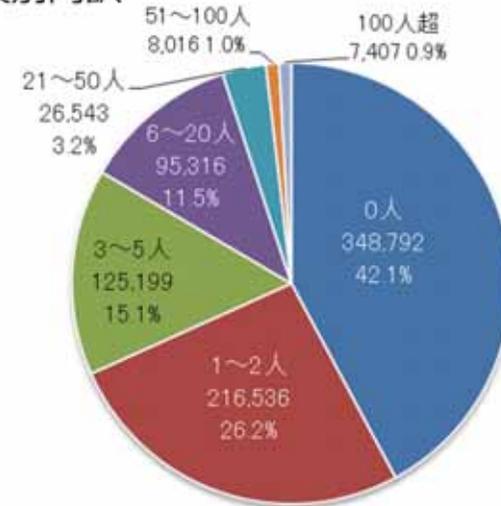
**全国商工会連合会**  
全国商工会青年部連合会/  
全国商工会女性部連合会

## 商工会員の属性等

### 経営組織別内訳



### 従業員規模別内訳



### 経営指導員指導件数

2012年度指導件数 3,036千件  
うち巡回指導 1,760千件  
経営指導員1人あたり巡回件数 415件/年

# 小規模企業基本法制定について

日本の企業数386万社のうち、小規模企業は334万社と86.5%を占めているが、経営環境の変化により小規模企業数は減少している。

小規模企業の減少により、地方経済は、さらに疲弊が進んでいる。

これまでの中小企業政策は中堅企業に重点が置かれており、商工会では、小規模企業に特化した政策の実施のため、小規模企業振興に関する新法制定に向けて全国100万人の署名を集めるなど活動を行ってきた。

その結果、今通常国会において、閣法として「小規模企業基本法（仮称）」が提出される予定。

日本の企業数データ

	2009年 (割合)	2012年 (割合)	増減数 (増減率)
総企業数	421万社	386万社	35万社 ( 8.3%)
大企業	1万社 (0.2%)	1万社 (0.2%)	
中小企業	54万社 (12.8%)	51万社 (13.3%)	3万社 ( 5.6%)
<b>小規模企業</b>	<b>366万社 (87.0%)</b>	<b>334万社 (86.5%)</b>	<b>32万社 ( 8.8%)</b>

小規模企業の定義

商業・サービス業：従業員5人以下

製造業その他：従業員20人以下